



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 日本ヒューム株式会社

コード番号 5262 URL <http://www.nipponhume.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野村 静夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 石井 孝雅

TEL 03-3433-4113

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	13,116	14.6	406	△18.0	570	△24.8	343	△31.7
23年3月期第2四半期	11,447	△25.2	495	△27.1	758	△36.1	503	△28.1

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 324百万円 (△38.2%) 23年3月期第2四半期 525百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
24年3月期第2四半期	13.15	—
23年3月期第2四半期	18.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
24年3月期第2四半期	35,568		21,444		60.0
23年3月期	35,025		21,400		60.8

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 21,324百万円 23年3月期 21,286百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23年3月期	—	—	—	10.50	10.50
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	26,000	3.2	950	△19.4	1,200	△5.8	700	0.6	26.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	29,347,500 株	23年3月期	29,347,500 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	3,197,203 株	23年3月期	3,188,499 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	26,153,540 株	23年3月期2Q	27,152,390 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 追加情報	11
(6) セグメント情報等	12
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災、福島第一原子力発電所事故の影響から徐々に立ち直りつつあるものの、ユーロ圏各国の財政問題や、それに伴う急激な円高の進行等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社関連のコンクリート製品業界は、国内の建設投資が低調に推移していることや、公共投資への歳出抑制が続いていることによって需要の低迷が長引き、大変厳しい状況となっております。

このような状況下で当社グループは、現中期経営計画『NHC-2 (two) 計画』の最終年度にあたる当第2四半期連結累計期間におきましても、グループを挙げて目標達成に向けて鋭意取り組んでまいりました。その結果、建設需要が引き続いて低迷する状況下で受注の確保に注力したことから、当第2四半期連結累計期間の受注高は前第2四半期連結累計期間と比べ36.7%増加の159億83百万円、売上高は前第2四半期連結累計期間と比べ14.6%増加の131億16百万円となりました。

損益につきましては、グループを挙げてコスト削減並びに業務効率化に努めましたが、原材料価格の高止まりや不動産開発事業において当社保有の建物の大規模修繕に係る費用を計上したこと等によって、営業利益は前第2四半期連結累計期間と比べ18.0%減少の4億6百万円、経常利益は前第2四半期連結累計期間と比べ24.8%減少の5億70百万円、四半期純利益は前第2四半期連結累計期間と比べ31.7%減少の3億43百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①コンクリート製品事業

コンクリート製品事業におきましては、需要が低迷する状況下で受注の確保に努めたことから、当第2四半期連結累計期間の受注高は前第2四半期連結累計期間と比べ45.0%増加の118億91百万円、売上高は前第2四半期連結累計期間と比べ23.5%増加の89億45百万円となり、セグメント利益（営業利益）は前第2四半期連結累計期間と比べ2億22百万円改善し、78百万円となりました。総売上高構成比は68.2%であります。

②工事業業

工事業業におきましては、コンクリート製品事業の受注の増加に伴う形で当第2四半期連結累計期間の受注高は前第2四半期連結累計期間と比べ17.1%増加の39億79百万円となりましたが、売上高は前第2四半期連結累計期間並みの33億74百万円となり、工事単価下落による利益率の低下により、セグメント利益（営業利益）は前第2四半期連結累計期間と比べ61.8%減少の1億9百万円となりました。総売上高構成比は25.7%であります。

③不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、賃貸用不動産収入が堅調に推移したことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は前第2四半期連結累計期間と比べ3.2%増加の5億93百万円となりましたが、当社保有の建物の大規模修繕に係る費用を計上したこと等によって、セグメント利益（営業利益）は前第2四半期連結累計期間と比べ29.5%減少の2億8百万円となりました。総売上高構成比は4.5%であります。

④その他

その他につきましては、環境関連機器の販売は比較的堅調に推移しましたが、スポーツ施設運営事業は東日本大震災によるレジャーの自粛の影響を受け厳しい状況となったほか、下水道関連工事に使用する機材のレンタル事業についても低調に推移しました。当第2四半期連結累計期間の受注高は前第2四半期連結累計期間と比べ23.9%増加の1億11百万円、売上高は前第2四半期連結累計期間と比べ22.5%減少の2億2百万円、セグメント利益（営業利益）は前第2四半期連結累計期間と比べ82.9%減少の9百万円となりました。総売上高構成比は1.6%であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べ5億43百万円増加し、355億68百万円となりました。これは、流動資産において商品及び製品が2億34百万円、固定資産において投資有価証券が1億9百万円、それぞれ増加したこと等によります。

また、負債の部は前連結会計年度末と比べ4億98百万円増加し、141億23百万円となりました。これは、流動負債において支払手形及び買掛金が5億41百万円増加した一方で、短期借入金が87百万円減少したこと等によります。

純資産の部は前連結会計年度末に比べ44百万円増加し、214億44百万円となりました。これは利益剰余金が65百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ2億57百万円減少の53億52百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動により得られた資金は、前第2四半期連結累計期間と比べ78百万円増加の5億27百万円となりました。その主な内訳は、税金等調整前四半期純利益の計上に伴う収入5億79百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用された資金は、前第2四半期連結累計期間と比べ1億円減少の4億16百万円となりました。その主な内訳は、投資有価証券の取得による支出2億12百万円、固定資産の取得による支出1億85百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動により使用された資金は、前第2四半期連結累計期間と比べ4億38百万円減少の3億68百万円となりました。その主な内訳は、配当金の支払いによる支出2億77百万円、短期借入金の純減少に伴う支出89百万円等であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年 3 月期の業績見通しにつきましては、平成23年 5 月13日付「平成23年 3 月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で発表した通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,657,841	5,401,378
受取手形及び売掛金	9,394,185	9,145,928
商品及び製品	1,652,912	1,886,976
原材料及び貯蔵品	343,437	380,935
その他	382,864	624,107
貸倒引当金	△52,389	△38,875
流動資産合計	17,378,852	17,400,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,647,166	3,539,105
土地	3,607,374	3,605,488
その他(純額)	981,928	898,551
有形固定資産合計	8,236,469	8,043,145
無形固定資産		
投資その他の資産	97,988	110,987
投資有価証券	8,803,761	8,913,208
その他	574,618	1,165,872
貸倒引当金	△66,455	△65,083
投資その他の資産合計	9,311,924	10,013,997
固定資産合計	17,646,383	18,168,130
資産合計	35,025,235	35,568,580
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,348,437	7,889,966
短期借入金	1,603,363	1,515,622
未払法人税等	290,434	250,173
賞与引当金	147,508	151,078
その他	755,784	919,922
流動負債合計	10,145,528	10,726,763
固定負債		
退職給付引当金	1,622,025	1,650,388
役員退職慰労引当金	132,297	129,987
環境対策引当金	24,797	24,797
その他	1,700,225	1,591,881
固定負債合計	3,479,345	3,397,054
負債合計	13,624,874	14,123,818

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金	4,703,406	4,703,406
利益剰余金	11,038,296	11,103,785
自己株式	△796,701	△798,823
株主資本合計	20,196,400	20,259,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	302,458	290,679
為替換算調整勘定	787,995	774,110
その他の包括利益累計額合計	1,090,454	1,064,789
少数株主持分	113,505	120,205
純資産合計	21,400,361	21,444,762
負債純資産合計	35,025,235	35,568,580

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	11,447,095	13,116,880
売上原価	9,214,199	10,964,676
売上総利益	2,232,895	2,152,203
販売費及び一般管理費	1,737,458	1,746,069
営業利益	495,437	406,134
営業外収益		
受取利息	3,070	162
受取配当金	54,822	61,040
持分法による投資利益	267,153	79,153
その他	85,106	85,756
営業外収益合計	410,152	226,113
営業外費用		
支払利息	15,466	14,132
為替差損	104,391	21,353
その他	27,205	26,121
営業外費用合計	147,063	61,607
経常利益	758,526	570,641
特別利益		
固定資産売却益	217	—
持分変動利益	9,687	—
貸倒引当金戻入額	28,891	—
受取保険金	—	10,748
その他	1,751	—
特別利益合計	40,547	10,748
特別損失		
固定資産売却損	5,191	—
減損損失	—	696
固定資産除却損	5,153	1,229
環境対策引当金繰入額	24,797	—
その他	1,200	—
特別損失合計	36,342	1,926
税金等調整前四半期純利益	762,731	579,463
法人税、住民税及び事業税	279,953	247,900
法人税等調整額	△26,264	△18,947
法人税等合計	253,689	228,952
少数株主損益調整前四半期純利益	509,042	350,511
少数株主利益	5,742	6,708
四半期純利益	503,300	343,802

四半期連結包括利益計算書
第 2 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	509,042	350,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55,292	△126,191
為替換算調整勘定	67,925	△13,885
持分法適用会社に対する持分相当額	4,263	114,411
その他の包括利益合計	16,896	△25,665
四半期包括利益	525,938	324,845
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	520,196	318,137
少数株主に係る四半期包括利益	5,742	6,708

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	762,731	579,463
減価償却費	302,173	301,249
減損損失	—	696
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28,547	△11,070
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,953	3,569
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,210	28,363
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△450	△2,310
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△192	—
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	24,797	—
受取利息及び受取配当金	△57,892	△61,203
支払利息	15,466	14,132
為替差損益 (△は益)	75,261	△1,070
持分法による投資損益 (△は益)	△267,153	△79,153
固定資産売却損益 (△は益)	4,973	—
固定資産除却損	5,153	1,229
売上債権の増減額 (△は増加)	1,026,615	△334,409
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△192,286	△269,154
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	162,002	△235,499
前受金の増減額 (△は減少)	△43,876	297,003
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,347,206	514,219
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△122,009	32,377
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△24,485	△87,721
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	34,310	△1,938
その他	4,060	66
小計	342,610	688,840
利息及び配当金の受取額	127,692	142,843
利息の支払額	△15,530	△15,983
法人税等の支払額	△5,297	△288,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	449,474	527,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△228	△664
固定資産の取得による支出	△248,586	△185,852
固定資産の売却による収入	8,539	—
固定資産の除却による支出	—	△150
投資有価証券の取得による支出	△271,169	△212,889
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△5,093	△16,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	△516,539	△416,376

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△57,809	△89,677
自己株式の取得による支出	△469,858	△490
リース債務の返済による支出	△604	—
配当金の支払額	△278,215	△277,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	△806,487	△368,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	258	△225
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△873,293	△257,127
現金及び現金同等物の期首残高	6,341,101	5,609,379
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,467,808	5,352,251

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 追加情報

第 1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4 日)を適用しております。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	コンクリ ート製品事業	工事業	不動産開 発事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,246,046	3,364,157	575,275	11,185,478	261,616	11,447,095	—	11,447,095
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,674	—	15,085	22,760	5,256	28,017	△28,017	—
計	7,253,720	3,364,157	590,361	11,208,239	266,872	11,475,112	△28,017	11,447,095
セグメント利益又は 損失(△)	△144,581	287,270	295,791	438,481	56,956	495,437	—	495,437

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設運営事業、環境関連機器販売事業、リース事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	コンクリ ート製品事業	工事業	不動産開 発事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,945,637	3,374,908	593,532	12,914,078	202,802	13,116,880	—	13,116,880
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,765	391	19,653	29,811	4,301	34,112	△34,112	—
計	8,955,403	3,375,299	613,185	12,943,889	207,103	13,150,993	△34,112	13,116,880
セグメント利益	78,086	109,798	208,487	396,372	9,762	406,134	—	406,134

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設運営事業、環境関連機器販売事業、リース事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。